

# 平成27年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省27-3-1)

政策名	3 対外経済	施策名	3-1 国際交渉・連携			
施策の概要	国際的な貿易・投資ルール構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。					
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。					
施策の予算額、執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,601	4,386	3,493	3,260
		補正予算(b)	990	1,488	697	-
		繰越し等(c)	0	▲ 1,521	826	/
		合計(a+b+c)	3,591	4,353	5,016	
執行額(百万円)	3,424	3,740	4,641			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)					

測定指標	1	経済連携協定の締結状況	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			14の国・地域との間でEPAを発効済み。また、TPPを平成28年2月に署名。日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなど、包括的かつ高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を持って交渉に取り組んでいる。					27年度	未達成	
	2	貿易のFTA比率(%) ※総貿易額に占めるEPA/FTA締結済み国との貿易額の割合	基準値	実績値						目標値
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			18.9%	18.2%	22.3%	39.5%	-	-	70.0%	-
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

参考指標	1	貿易収支(兆円)	基準値	実績値							
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
				-	-4.3	-8.8	-10.4	-0.6	-	-	-
	2	所得収支(兆円)	基準値	実績値							
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
			-	14.0	17.7	19.4	20.7	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 既に14の国・地域との間でEPAが発効済。 平成27年度においては、平成27年10月にTPP大筋合意、平成28年2月にTPP署名に至るなど、大きな進捗があったため、相当程度の進展ありと判断。 ※ただし、平成27年度においては、新たな交渉・発効国はないため、測定指標1は未達成としている。
	施策の分析	○施策の課題 ・2015年の経常収支受取額は126兆円(対前年比+7.0%)であり、リーマンショック前の水準に回復。財輸出が全体の約6割を占めるが、成長の中心は投資やサービス輸出に移りつつある。 ・既に14の国・地域との間でEPAが発効済。 ・平成27年度においては、平成27年10月にTPP大筋合意、平成28年2月にTPP署名に至るなど大きな進捗があった。 ・我が国企業の更なる競争力強化に向けて、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなど、包括的かつ高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を持って取り組むことが重要。また、WTOにおいて、電子商取引をはじめとする新しい課題に取り組む必要がある。また、ITA拡大交渉妥結の成功をバネに、「環境物品交渉」や「新たなサービス貿易交渉」などの早期妥結も図っていくことが必要。  ○事前分析表に達成手段として掲げた事業が、当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているか 各事業は、各国・地域の貿易・投資関連施策・措置等に関する課題や通商交渉に関する調査、交流事業等を行っており、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与していると考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	上記施策の課題に対応するため、引き続き上記測定指標に基づき、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTAなど、包括的かつ高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を持って取り組んでいく。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	通商白書(経済産業省)、国際収支(財務省)等
---------------------------	------------------------

担当部局名	通商政策局通商政策課	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	------------	----------	---------